

## 資金収支計算書

(自)平成 27年 4月 1日 (至)平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	( 68,737,500)	( 68,519,220)	( 218,280)	
	受取利息配当金収入	( 225)	( 223)	( 2)	
	その他の収入	( 1,073,000)	( 939,700)	( 133,300)	
	事業活動収入計(1)	69,810,725	69,459,143	351,582	
	支出				
	人件費支出	( 35,790,000)	( 35,217,441)	( 572,559)	
	事業費支出	( 17,032,500)	( 16,880,405)	( 152,095)	
	事務費支出	( 4,155,000)	( 4,049,314)	( 105,686)	
	支払利息支出	( 42,000)	( 41,839)	( 161)	
事業活動支出計(2)	57,019,500	56,188,999	830,501		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,791,225	13,270,144	△478,919		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
設備資金借入金元金償還金支出	( 2,990,000)	( 2,990,000)			
施設整備等支出計(5)	2,990,000	2,990,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,990,000	△2,990,000	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入		( 42,000)	( △42,000)	
	その他の活動収入計(7)	0	42,000	△42,000	
	支出				
	積立資産支出	( 230,000)	( 225,280)	( 4,720)	
その他の活動支出計(8)	230,000	225,280	4,720		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△230,000	△183,280	△46,720		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,571,225	10,096,864	△525,639		
前期末支払資金残高(12)	0	△859,994	859,994		
当期末支払資金残高(11)+(12)	9,571,225	9,236,870	334,355		

## 事業活動計算書

(自) 平成 27 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	( 68,519,220)	( 68,519,220)	
		サービス活動収益計(1)	68,519,220	0	
	費用	人件費	( 35,442,721)		( 35,442,721)
		事業費	( 16,880,405)		( 16,880,405)
		事務費	( 4,133,314)		( 4,133,314)
		減価償却費	( 5,654,678)		( 5,654,678)
		国庫補助金等特別積立金取崩額	( △2,981,651)		( △2,981,651)
		徴収不能引当金繰入	( 2,318,977)		( 2,318,977)
		サービス活動費用計(2)	61,448,444	0	61,448,444
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,070,776	0	7,070,776
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	( 223)	( 223)	
		その他のサービス活動外収益	( 939,700)	( 939,700)	
		サービス活動外収益計(4)	939,923	0	939,923
	費用	支払利息	( 41,839)	( 41,839)	
		サービス活動外費用計(5)	41,839	0	41,839
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	898,084	0	898,084
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,968,860	0	7,968,860	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	
	費用	その他特別損失	( 127,965)	( 127,965)	
		特別費用計(9)	127,965	0	127,965
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△127,965	0	△127,965
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,840,895	0	7,840,895	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	9,668,331	0	9,668,331
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,509,226	0	17,509,226
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	17,509,226	0	17,509,226

## 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	14,492,010		14,492,010	<b>流動負債</b>	7,501,717		7,501,717
現金・預金	9,138,780		9,138,780	事業未払金	277,080		277,080
事業未収金	1,396,830		1,396,830	役員等短期借入金	7,101,265		7,101,265
未収金	2,318,977		2,318,977	職員預り金	123,372		123,372
未収補助金	3,884,000		3,884,000	<b>固定負債</b>	317,440		317,440
前払費用	72,400		72,400	退職給付引当金	317,440		317,440
徴収不能引当金	△2,318,977		△2,318,977	<b>負債の部合計</b>	7,819,157	0	7,819,157
<b>固定資産</b>	75,821,290		75,821,290	<b>純資産の部</b>			
<b>基本財産</b>	73,854,244		73,854,244	基本金	15,234,458		15,234,458
基本財産・土地	1,070,982		1,070,982	国庫補助金等特別積立金	49,743,436		49,743,436
基本財産・建物	210,474,636		210,474,636	その他の積立金	7,023		7,023
基本財産・減価償却累計額	△137,691,374		△137,691,374	修繕積立金	7,023		7,023
その他の固定資産	1,967,046		1,967,046	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	17,509,226 7,840,895		17,509,226 7,840,895
建物	4,122,764		4,122,764				
構築物	220,605		220,605				
器具及び備品	28,689,732		28,689,732				
減価償却累計額	△31,555,318		△31,555,318				
退職給付引当資産	317,440		317,440				
保育所施設・設備整備積立資産	7,023		7,023				
差入保証金	20,000		20,000				
長期前払費用	144,800		144,800				
<b>資産の部合計</b>	90,313,300	0	90,313,300	<b>純資産の部合計</b>	82,494,143	0	82,494,143
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	90,313,300	0	90,313,300

財務諸表に対する注記（オリンピアおおぞら用）

当法人は拠点が1つのため、社会福祉法人会計基準適用上の留意事項（運用指針）  
21（2）により注記を省略する

## オリンピックおおぞら 資金収支計算書

(自)平成 27年 4月 1日 (至)平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	保育事業収入	( 68,737,500)	( 68,519,220)	( 218,280)		
	保育所運営費収入	( 64,600,000)	( 64,509,120)	( 90,880)		
	私的契約利用料収入	( 2,500)	( 2,500)			
	その他の事業収入	( 4,135,000)	( 4,007,600)	( 127,400)		
	補助金事業収入	4,010,000	3,884,000	126,000		
	受託事業収入	125,000	123,600	1,400		
	受取利息配当金収入	( 225)	( 223)	( 2)		
	その他の収入	( 1,073,000)	( 939,700)	( 133,300)		
	利用者等外給食費収入	423,000	422,106	894		
	雑収入	650,000	517,594	132,406		
	事業活動収入計(1)	69,810,725	69,459,143	351,582		
事業活動による収支	支出	人件費支出	( 35,790,000)	( 35,217,441)	( 572,559)	
		職員給料支出	24,000,000	23,731,276	268,724	
		職員賞与支出	1,850,000	1,841,000	9,000	
		派遣職員費支出	6,100,000	6,051,728	48,272	
		退職給付支出	540,000	312,900	227,100	
		法定福利費支出	3,300,000	3,280,537	19,463	
		事業費支出	( 17,032,500)	( 16,880,405)	( 152,095)	
		給食費支出	9,200,000	9,164,860	35,140	
		保健衛生費支出	420,000	419,536	464	
		保育材料費支出	3,500,000	3,480,327	19,673	
	水道光熱費支出	1,910,000	1,902,181	7,819		
	消耗器具備品費支出	590,000	580,031	9,969		
	保険料支出	210,000	206,820	3,180		
	賃借料支出	1,200,000	1,124,592	75,408		
	雑支出	2,500	2,058	442		
	事務費支出	( 4,155,000)	( 4,049,314)	( 105,686)		
	福利厚生費支出	95,000	93,219	1,781		
	旅費交通費支出	7,000	6,860	140		
	研修研究費支出	18,000	17,860	140		
	事務消耗品費支出	600,000	597,506	2,494		
	通信運搬費支出	553,000	552,019	981		
	会議費支出	300,000	297,591	2,409		
	業務委託費支出	900,000	898,562	1,438		
	賃借料支出	720,000	716,473	3,527		
	保守料支出	32,000	31,968	32		
	諸会費支出	380,000	374,080	5,920		
	雑支出	550,000	463,176	86,824		
支払利息支出	( 42,000)	( 41,839)	( 161)			
	事業活動支出計(2)	57,019,500	56,188,999	830,501		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,791,225	13,270,144	△478,919		
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	設備資金借入金元金償還金支出	( 2,990,000)	( 2,990,000)			
	施設整備等支出計(5)	2,990,000	2,990,000	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,990,000	△2,990,000	0		
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入		( 42,000)	( △42,000)	
		その他収入		42,000	△42,000	
		その他の活動収入計(7)	0	42,000	△42,000	
	支出	積立資産支出	( 230,000)	( 225,280)	( 4,720)	
退職給付引当資産支出		230,000	225,280	4,720		
	その他の活動支出計(8)	230,000	225,280	4,720		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△230,000	△183,280	△46,720		
	予備費支出(10)	0	—	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,571,225	10,096,864	△525,639		
	前期末支払資金残高(12)	0	△859,994	859,994		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	9,571,225	9,236,870	334,355		

## オリンピアおおぞら 事業活動計算書

(自)平成 27年 4月 1日 (至)平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	( 68,519,220)	( 68,519,220)	
		保育所運営費収益	( 64,509,120)	( 64,509,120)	
		私的契約利用料収益	( 2,500)	( 2,500)	
		その他の事業収益	( 4,007,600)	( 4,007,600)	
		補助金事業収益	3,884,000	3,884,000	
		受託事業収益	123,600	123,600	
		サービス活動収益計(1)	68,519,220	0	68,519,220
	費用	人件費	( 35,442,721)	( 35,442,721)	
		職員給料	23,731,276	23,731,276	
		職員賞与	1,841,000	1,841,000	
		派遣職員費	6,051,728	6,051,728	
		退職給付費用	538,180	538,180	
		法定福利費	3,280,537	3,280,537	
		事業費	( 16,880,405)	( 16,880,405)	
		給食費	9,164,860	9,164,860	
		保健衛生費	419,536	419,536	
		保育材料費	3,480,327	3,480,327	
		水道光熱費	1,902,181	1,902,181	
		消耗器具備品費	580,031	580,031	
		保険料	206,820	206,820	
賃借料		1,124,592	1,124,592		
雑費		2,058	2,058		
事務費		( 4,133,314)	( 4,133,314)		
福利厚生費		93,219	93,219		
旅費交通費		6,860	6,860		
研修研究費		17,860	17,860		
事務消耗品費		597,506	597,506		
通信運搬費		552,019	552,019		
会議費		297,591	297,591		
業務委託費		898,562	898,562		
賃借料		716,473	716,473		
保守料	31,968	31,968			
諸会費	374,080	374,080			
雑費	547,176	547,176			
減価償却費	( 5,654,678)	( 5,654,678)			
国庫補助金等特別積立金取崩額	( △2,981,651)	( △2,981,651)			
徴収不能引当金繰入	( 2,318,977)	( 2,318,977)			
	サービス活動費用計(2)	61,448,444	0	61,448,444	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,070,776	0	7,070,776	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	( 223)	( 223)	
		その他のサービス活動外収益	( 939,700)	( 939,700)	
		利用者等外給食費収益	422,106	422,106	
		雑収益	517,594	517,594	
		サービス活動外収益計(4)	939,923	0	939,923
費用	支払利息	( 41,839)	( 41,839)		
	サービス活動外費用計(5)	41,839	0	41,839	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	898,084	0	898,084	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,968,860	0	7,968,860	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	
		その他特別損失	( 127,965)	( 127,965)	
	費用	器具及び備品売却損及び処分損	12,525	12,525	
		その他の特別損失	115,440	115,440	
	特別費用計(9)	127,965	0	127,965	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△127,965	0	△127,965	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,840,895	0	7,840,895	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	9,668,331	0	9,668,331	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,509,226	0	17,509,226	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	17,509,226	0	17,509,226	

## オリンピックおおぞら 貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,492,010		14,492,010	流動負債	7,501,717		7,501,717
現金・預金	9,138,780		9,138,780	事業未払金	277,080		277,080
事業未収金	1,396,830		1,396,830	役員等短期借入金	7,101,265		7,101,265
未収金	2,318,977		2,318,977	職員預り金	123,372		123,372
未収補助金	3,884,000		3,884,000	固定負債	317,440		317,440
前払費用	72,400		72,400	退職給付引当金	317,440		317,440
徴収不能引当金	△2,318,977		△2,318,977	負債の部合計	7,819,157	0	7,819,157
固定資産	75,821,290		75,821,290	純資産の部			
基本財産	73,854,244		73,854,244	基本金	15,234,458		15,234,458
基本財産・土地	1,070,982		1,070,982	国庫補助金等特別積立金	49,743,436		49,743,436
基本財産・建物	210,474,636		210,474,636	その他の積立金	7,023		7,023
基本財産・減価償却累計額	△137,691,374		△137,691,374	修繕積立金	7,023		7,023
その他の固定資産	1,967,046		1,967,046	次期繰越活動増減差額	17,509,226		17,509,226
建物	4,122,764		4,122,764	(うち当期活動増減差額)	7,840,895		7,840,895
構築物	220,605		220,605				
器具及び備品	28,689,732		28,689,732				
減価償却累計額	△31,555,318		△31,555,318				
退職給付引当資産	317,440		317,440				
保育所施設・設備整備積立資産	7,023		7,023				
差入保証金	20,000		20,000				
長期前払費用	144,800		144,800				
資産の部合計	90,313,300	0	90,313,300	純資産の部合計	82,494,143	0	82,494,143
				負債及び純資産の部合計	90,313,300	0	90,313,300

財務諸表に対する注記（総合計用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 大阪民間共済会の法人負担の掛金累計額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び大阪民間共済会の実施する退職共済制度を採用している。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)は、事業が社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)は、拠点が1つのため作成していない。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

保育園拠点

「本部」

「保育園」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・土地	1,070,982	0	0	1,070,982
基本財産・建物	210,474,636	0	0	210,474,636
合計	211,545,618	0	0	211,545,618

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・土地	1,070,982		1,070,982
基本財産・建物	210,474,636	137,691,374	72,783,262
建物	4,122,764	3,875,398	247,366
構築物	220,605	167,063	53,542
器具及び備品	28,689,732	27,512,857	1,176,875
合計	244,578,719	169,246,692	75,332,027

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,786,830		1,396,830
未収金	2,318,977	2,318,977	2,318,977
未収補助金	3,884,000		3,884,000
合計	7,989,807	2,318,977	7,599,807

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当期より平成23年7月27日に制定された社会福祉法人会計基準を採用している。